

## 避難に関する課題(専門委員会指摘事項)

ソフト的分類	これまでの施策等の効果	今後の課題	復旧・復興に向けた取り組み状況
避難訓練			
ハザードマップ		鵜住居地区では浸水想定区域外で86%の死傷率。浸水想定区域外でも「100%の安全はない」と言い継ぐべき。	今後ハザードマップを作成する際に注意事項を追記する。
		住民自身がハザードマップを作成し、覚悟と責任をもつことが重要。	浸水想定区域図を基に、ワークショップ等を行いハザードマップを作成する。
防災教育	岩手県では津波が防潮堤を乗り越えるおそれを、事前に住民に告知、HP公開していた。勇気ある判断。	津波が堤防を越流した場合には堤防が壊れる可能性の周知が不十分。	ハザードマップは堤防が破壊される前提で作成し、地域住民にもその旨を周知する。
避難手法			
過去の教訓・伝承 (防災文化)		災害は30年たつと忘れられる。30年後も忘れられない「防災思想」の形成を。	遺構、記念碑、公園を整備し、防災文化醸成のための物が残るようにする。
		昭和三陸津波の後、宮城県では津波危険区域の建築制限をしたが立ち消えになった。岩手県では高台移転に補助金を出し、土地利用を誘導したが、しばらくすると低地に人が戻った。	復興計画の中で土地利用計画を明記する。
コミュニティ	小集落のコミュニティは被災後も生きている。避難先で新たなコミュニティも生まれている。		
その他			

施設整備	これまでの施策等の効果	今後の課題	復旧・復興に向けた取り組み状況
防潮堤	津波到達時間を遅らせる効果があった。	安心感から、避難を遅らせた可能性がある。	ハザードマップや堤防が破壊される可能性を地域住民に周知する。
	県北部では津波被害を軽減した。今後も最低限のハード整備は必要。	粘り強い堤防構造の検討が必要。	国と協議・検討中。
	浸水深さ、浸水面積、流速を低下させた。	いづれ構造物は劣化するので維持が重要。維持できない規模の建造は得策ではない。	維持管理実績のない高い防潮堤は計画していない。
水門・陸閘		操作に行った消防職員が被災し、非人道的である。	改正された水防法に基づき「操作員の安全を確保すること」を計画に反映させる予定。
		水門・陸閘は地震の破壊で閉まらなくなることがあるので注意が必要。	構造物の耐震対策について、国の通知に基づき対応予定。
高台移転	吉浜地区では、昭和三陸津波後に高台移転し、今回被害軽減した。	吉里吉里地区では、昭和三陸津波後に高台移転したが、移転地で今回多数の死者がでた。	ハザードマップ作成の際に反映予定。
		両石地区では、明治・昭和三陸津波で高台移転したが、今回被災した。	ハザードマップ作成の際に反映予定。
避難路(道路)			
その他			